

山形市高齢者保健福祉計画 (第8期介護保険事業計画)

令和5年度 進捗状況及び評価

第8期介護保険事業計画は、計画の目標や介護給付等サービスの種類ごとの量の見込みといった定量的な進捗状況のほか、施策についても、保険者機能強化推進交付金評価項目及び介護保険保険者努力支援交付金評価項目並びに一般介護予防事業評価事業評価項目を活用し、定量的に評価する。

重複する項目については、計画の目標、保険者機能強化推進交付金評価項目及び介護保険保険者努力支援交付金評価項目を優先することとし、重複して評価しない。また、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果に基づき、3年ごとに評価する項目については、計画3年目で評価する。

I 数値目標等の進捗状況及び評価

目標値の進捗状況について評価する。ただし、年度ごとの目標を設定している場合は、年度ごとに評価する。

1 計画の目標

- (1) 全体の目標
- (2) ビジョンの目標
- (3) 給付費適正化の取組目標

次の①により評価する。評価項目が複数ある場合は、評価結果を◎：10点、○：7点、△：3点、×：0点として計算し、その合計点が満点に占める割合についても次の①により評価する。

①	◎：80%以上達成	○：60%～79%達成	△：30%～59%達成	×：29%以下
---	-----------	-------------	-------------	---------

II 介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みの進捗状況及び評価

計画値と実績値の乖離状況について評価する。

1 計画の目標

2 介護給付費等総額の推移

計画値と実績値の乖離状況について、その比率により評価する。項目が複数ある場合は、評価結果を◎：10点、○：7点、△：3点、×：0点として計算し、その合計点が満点に占める割合について、次の②により評価する。

①	◎：±2%未満	○：±6%未満	△：±10%未満	×：±10%以上
---	---------	---------	----------	----------

②	◎：80%以上達成	○：60%～79%達成	△：30%～59%達成	×：29%以下
---	-----------	-------------	-------------	---------

Ⅲ 一般介護予防事業評価事業定量的指標評価項目の進捗状況及び評価

第7期計画の変化率（R2/H29）と今年度変化率（今年度/前年度）の差について評価する。3年ごとに評価する項目の場合は、第7期計画調査結果から第8期計画調査結果の変化率と第8期計画調査結果から第9期計画調査結果の変化率の差について評価する。

- 1 総合事業（全体） (1) アウトカム指標
- 2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業） (1) プロセス指標 (2) アウトカム指標
- 3 総合事業（一般介護予防事業） (1) プロセス指標

次の①により評価する。また、3年ごとに評価する項目は、次の②により評価する。評価項目が複数ある場合は、評価結果を◎：10点、○：7点、△：3点、×：0点として計算し、その合計点が満点に占める割合について、次の③により評価する。

※成果の有無は今年度と前年度の値の比較による。値が増加することが良いものは「↗」、減少することが良いものは「↘」の基準により評価する。

【↗（値が増加することが良いもの）】

①	◎：成果があり変化率は7期より大きい又は同じ	○：成果があり変化率は7期より小さい	△：成果がなく変化率は7期より大きい又は同じ	×：成果がなく変化率は7期より小さい
②	◎：成果があり変化率は前期より大きい又は同じ	○：成果があり変化率は前期より小さい	△：成果がなく変化率は前期より大きい又は同じ	×：成果がなく変化率は前期より小さい

【↘（値が減少することが良いもの）】

①	◎：成果があり変化率は7期より小さい又は同じ	○：成果があり変化率は7期より大きい	△：成果がなく変化率は7期より小さい又は同じ	×：成果がなく変化率は7期より大きい
②	◎：成果があり変化率は前期より小さい又は同じ	○：成果があり変化率は前期より大きい	△：成果がなく変化率は前期より小さい又は同じ	×：成果がなく変化率は前期より大きい

③	◎：80%以上達成	○：60%～79%達成	△：30%～59%達成	×：29%以下
---	-----------	-------------	-------------	---------

Ⅳ 施策の進捗状況及び評価

それぞれの評価項目の合計点を計算し、その合計点が満点に占める割合について、次の①により評価する。

①	◎：80%以上達成	○：60%～79%達成	△：30%～59%達成	×：29%以下
---	-----------	-------------	-------------	---------

1 計画の目標（令和5年度まで）

(1) 全体の目標

	目標	令和5年度	達成率	評価	令和4年度
要介護認定を受けずに健康に生活している高齢者の割合を維持・改善	84.1%	84.3%	100.2%	◎	84.2%

1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

① 健やかに生きがいを持って生活するためのビジョン

視点 I : 社会参加	目標	令和5年度	達成率	評価	令和4年度	
総合事業の通所型サービス新規利用者に占める通所型サービスCから始める利用者の割合	60%	48.3%	80.5%	◎	45.7%	
通所型サービスC利用後に様々な社会参加につながった高齢者の割合	75%	70.4%	93.9%	◎	55.4%	
地域支え合いボランティア活動（総合事業訪問型・通所型サービスB、訪問型サービスD）の活動数	訪問型B（生活支援）	10か所	6か所	60%	○	7か所
	通所B（居場所づくり）	16か所	9か所	56.3%	△	9か所
	訪問型D（移動支援）	4か所	4か所 (高齢者移動支援サービス検討事業3か所を含む)	100%	◎	3か所
通いの場の箇所数	100か所	108か所	108.0%	◎	104か所	
通いの場の参加者数	2,620人	1,937人	73.9%	○	1,862人	

1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

① 健やかに生きがいを持って生活するためのビジョン

視点 I : 社会参加	目標	令和5年度	達成率	評価	令和4年度
シルバー人材センターの会員数	1,438人	1,286人	89.4%	◎	1,312人
介護支援ボランティアの登録者数	150人	16人	10.7%	×	4人
訪問型サービスDの活動数（再掲）	4か所	4か所 (高齢者移動支援サービス 検討事業3か所を含む)	100%	◎	3か所
福祉有償運送の実施団体数	9団体	10団体	111%	◎	10団体

1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

① 健やかに生きがいを持って生活するためのビジョン

視点Ⅱ：介護予防、生活支援	目標	令和5年度	達成率	評価	令和4年度
自立支援型地域ケア会議の検討事例数	84事例	84事例	100%	◎	55事例
総合事業の通所型サービス新規利用者に占める通所型サービスCから始める利用者の割合（再掲）	60%	48.3%	80.5%	◎	45.7%
通所型サービスC利用後に様々な社会参加につながった高齢者の割合（再掲）	75%	70.4%	93.9%	◎	55.4%
通いの場の箇所数（再掲）	100か所	108か所	108.0%	◎	104か所
通いの場の参加者数（再掲）	2,620人	1,937人	73.9%	○	1,862人
介護予防教室の開催回数	90回	67回	74.4%	○	74回
介護予防教室の参加者数	1,800人	1,504人	83.6%	◎	1,272人

1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

① 健やかに生きがいを持って生活するためのビジョン

視点Ⅱ：介護予防、生活支援	目標	令和5年度	達成率	評価	令和4年度
訪問型サービスDの活動数（再掲）	4か所	4か所 (高齢者移動支援サービス 検討事業3か所を含む)	100%	◎	3か所
福祉有償運送の実施団体数（再掲）	9団体	10団体	111%	◎	10団体

1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン

視点 I : 本人の在宅生活の継続性の確保	目標	令和5年度	達成率	評価	令和4年度
介護支援専門員の研修の開催回数	5回	5回	100%	◎	4回
介護支援専門員の研修の参加者数	650人	565人	86.9%	◎	565人
介護支援専門員による入院時情報の収集率	92.9%	調査中	-	-	99.8%
介護支援専門員による退院時情報の収集率	94.5%	調査中	-	-	83.9%
本人に対して、人生会議（ACP）や在宅医療についての講座等の開催回数	30回	62回	206.7%	◎	50回

※評価が「-」の項目は、集計から除いています。

1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン

視点Ⅰ：本人の在宅生活の継続性の確保	目標	令和5年度	達成率	評価	令和4年度
認知症に関する相談件数	770件	663件	86.1%	◎	657件
初期集中支援チームの介入件数	77件	27件	35.1%	△	23件
訪問系サービスを活用した在宅生活の継続に関する講座等の回数	35回	67回	191.4%	◎	54回

1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン

視点Ⅱ：家族等介護者の就労継続	目標	令和5年度	達成率	評価	令和4年度
介護者の仕事と介護の両立に向けた相談件数	180件	8件	4.4%	×	11件
家族や地域住民に対して、人生会議（ACP）や在宅療養についての講座等の回数	30回	62回	206.7%	◎	50回
チームオレンジの構築に向けたステップアップ講座の開催回数	4回	2回	50.0%	△	3回
認知症カフェの箇所数	25か所 (各圏域1箇所以上)	24か所 (9圏域)	96.0%	◎	20か所 (9圏域)

1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン

視点Ⅲ：サービス提供体制の確保		目標	令和5年度	達成率	評価	参考：令和4年度
生活支援の担い手養成研修の受講者数		50人	99人	198.0%	◎	35人
地域支え合いボランティア活動 （総合事業訪問型・通所型サービスB、訪問型サービスD）の活動数（再掲）	訪問B（生活支援）	10か所	6か所	60.0%	○	7か所
	通所B（居場所づくり）	16か所	9か所	56.3%	△	9か所
	訪問D（移動支援）	4か所	4か所 （高齢者移動支援サービス検討事業3か所を含む）	100.0%	◎	3か所
介護支援ボランティアの登録者数		150人	16人	10.7%	×	4人

1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン

視点Ⅲ：サービス提供体制の確保	目標	令和5年度	達成率	評価	令和4年度
介護の魅力発信に関するイベントの参加者数	350人	324人	92.6%	◎	316人
やまがた生涯現役促進地域連携事業協議会との連携事業による就業決定者（採用者）数	20人	0人	0%	×	13人
介護ロボット・ICTを導入した法人の割合	50%	33.8%	67.6%	○	36%

1 計画の目標（令和5年度まで）

- (2) ビジョンの目標
- ③ 介護現場の革新に関するビジョン

	目標	令和5年度	達成率	評価	参考：令和4年度
山形市内の介護サービス事業所・施設の職員増加数	1,600人 ※2025年度まで	0人	0%	×	0人

1 計画の目標（令和5年度まで）

(2) ビジョンの目標

④ リハビリテーションサービス提供体制に関するビジョン

	目標	令和5年度	達成率	評価	参考：令和4年度
訪問リハビリテーション利用率	0.7%	0.8%	114.3%	◎	0.5%

1 計画の目標（令和5年度まで）

(3) 給付費適正化の取組目標

目標（年度目標）	令和5年度	評価
認定調査を委託している介護保険施設を対象とした検証調査15施設以上（3年目で実施率100%）	調査を委託している介護保険施設等を対象とした検証調査を16施設実施した。実施率100%	◎
認定調査を委託している居宅介護支援事業所等を対象とした同席調査28事業所以上（3年目で実施率100%）	居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターを対象とした同席調査を31事業所実施した。実施率 100%	◎
ケアプランの点検実施 居宅介護支援事業者への訪問調査10事業所（被保険者50人分）以上	山形市職員が事業所を訪問し、主任介護支援専門員とともに確認・検証を実施した。 実施数 10事業所（被保険者55人分） 実施率100%	◎
住宅改修等訪問調査5か所以上	大規模な改修など申請書類では必要性を確認できないものについて訪問調査を実施した。 実施数 6か所 実施率100%	◎
縦覧点検実施率100%	国保連と連携し、提供されたサービスの整合性や算定回数等の点検を行うとともに、必要に応じて過誤調整により適正な給付を行った。 実施率100%	◎
医療情報との突合実施率100%	国保連と連携し、重複請求を防止する視点での医療情報との突合を行うとともに、必要に応じて過誤調整により適正な給付を行った。 実施率100%	◎
介護給付費通知実施率100%	すべての受給者（11,255人）に対して通知文書を送付し、適切なサービスの利用と提供について普及啓発を行った。 実施率100%	◎

1 要介護（要支援）認定者数の推移

※計画値と実績値の乖離状況を評価（単位：人）

	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
	計画値	実績値	差異	対計画比 (%)	評価	計画値	実績値	差異	対計画比 (%)	評価	計画値	実績値	差異	対計画比 (%)	評価
総人口	242,519	242,577	58	100.0%	◎	240,876	240,857	▲19	100.0%	◎	239,153	238,731	▲422	99.8%	◎
65歳以上人口	72,766	72,762	▲4	100.0%	◎	73,016	73,100	84	100.1%	◎	73,283	73,365	82	100.1%	◎
前期高齢者	34,839	34,890	51	100.1%	◎	34,100	34,169	69	100.2%	◎	33,169	33,326	157	100.5%	◎
後期高齢者	37,927	37,872	▲55	99.9%	◎	38,916	38,931	15	100.0%	◎	40,114	40,039	▲75	99.8%	◎
1号被保険者数	72,502	72,548	46	100.1%	◎	72,729	72,834	105	100.1%	◎	72,972	73,077	105	100.1%	◎
認定者数	12,302	12,083	▲219	98.2%	◎	12,484	12,205	▲279	97.8%	○	12,645	12,284	▲361	97.1%	○
うち1号被保険者	12,100	11,906	▲194	98.4%	◎	12,282	12,012	▲270	97.8%	○	12,444	12,098	▲346	97.2%	○
認定率	17.0%	16.7%	▲0.3%	98.2%	◎	17.2%	16.8%	▲0.4%	97.7%	○	17.3%	16.8%	▲0.5%	97.1%	○
チェックリスト該当者	1,046	807	▲239	77.2%	×	1,055	771	▲284	73.1%	×	1,065	703	▲362	66.0%	×

2 介護給付費等総額の推移

※計画値と実績値の乖離状況を評価 (単位：千円)

	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
	計画値	実績値	差異	対計画比 (%)	評価	計画値	実績値	差異	対計画比 (%)	評価	計画値	実績値	差異 実績-計画	対計画比 (%)	評価
保険給付費(A)=(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	21,942,400	21,167,249	▲775,151	96.5%	○	22,672,404	21,126,103	▲1,546,301	93.2%	△	23,119,124	21,532,473	▲1,586,651	93.1%	△
介護給付サービス費(1)	20,174,944	19,381,749	▲793,195	96.1%	○	20,947,551	19,407,781	▲1,539,770	92.6%	△	21,366,368	19,774,425	▲1,591,943	92.5%	△
在宅サービス	10,870,080	10,206,584	▲663,496	93.9%	△	11,010,732	10,103,381	▲907,351	91.8%	△	11,286,585	10,296,508	▲990,077	91.2%	△
居住系サービス	2,394,438	2,369,707	▲24,731	99.0%	◎	2,853,949	2,436,365	▲417,584	85.4%	×	2,859,310	2,517,735	▲341,575	88.0%	×
施設サービス	6,910,426	6,805,458	▲104,968	98.5%	◎	7,082,870	6,868,035	▲214,835	97.0%	○	7,220,473	6,960,182	▲260,291	96.4%	○
予防給付サービス費(2)	582,886	552,615	▲30,271	94.8%	○	594,586	574,602	▲19,984	96.6%	○	607,909	616,081	8,172	101.3%	◎
在宅サービス	461,508	465,116	3,608	100.8%	◎	462,115	488,495	26,380	105.7%	○	477,241	522,608	45,367	109.5%	△
居住系サービス	121,378	87,499	▲33,879	72.1%	×	132,471	86,107	▲46,364	65.0%	×	130,668	93,473	▲37,195	71.5%	×
特定入所者介護サービス費等(3)	670,730	645,989	▲24,741	96.3%	○	614,175	550,498	▲63,677	89.6%	×	622,100	534,408	▲87,692	85.9%	×
高額介護サービス費等(4)	424,343	489,076	64,733	115.3%	×	425,271	491,894	66,623	115.7%	×	430,755	503,242	72,487	116.8%	×
高額医療合算介護サービス費等(5)	68,286	76,511	8,225	112.0%	×	69,297	79,498	10,201	114.7%	×	70,190	81,899	11,709	116.6%	×
審査支払手数料(6)	21,211	21,309	98	100.5%	◎	21,524	21,830	306	101.4%	◎	21,802	22,418	616	102.8%	○
地域支援事業費(B) (重層含む)	1,206,940	1,175,078	▲31,862	97.3%	○	1,192,550	1,184,523	▲8,027	99.3%	◎	1,200,061	1,194,890	▲5,171	99.6%	◎
保健福祉事業費(C)	31,765	29,752	▲2,013	93.7%	△	31,765	34,820	3,055	109.6%	△	31,765	46,323	14,558	145.8%	×
合計 (D)=(A)+(B)+(C)	23,181,105	22,372,079	▲809,026	96.5%	○	23,896,719	22,345,446	▲1,551,273	93.5%	△	24,350,950	22,773,686	▲1,577,264	93.5%	△

スライド19～35の評価について

令和5年度を評価するため、次の①②の数値の大小により評価しています。

①前年度（R4）と今年度（R5）の実績値の大小 →前年度より成果があったか。

②第7期の変化率（R2/H29）と今年度の変化率（R5/R4）の大小

→第7期と比べて、今年度の変化は良い方向に進んでいるのか。

ただし、第8期は新型コロナウイルス感染症の影響等による、サービス利用に対する意識や行動の変化等、第7期との比較による数値や数量からは読み取れない特殊な状況があったと考えられます。

例えば、新規認定申請者数が令和4年度に比べ、令和5年度は大きく増加しました。これは令和4年度までに感染の不安等から認定申請やサービスの利用を控えていた方が、令和5年度に新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことに伴い、サービス利用への意識が回復し認定申請を行ったことなどが考えられます。

しかし、介護予防の視点から、申請者が少ないことが介護予防が進んでいると考える今回の評価では、特殊な事情が考慮されず評価が低くなります。

①

R5はR4より申請者が少ないほうが、介護予防が進んでいると考える場合、新規認定申請者が多いことは、成果が出ていない。 →△か×→②へ

②

申請者が減少しているほうが介護予防が進んでいると考える場合、第7期（R2/H29）の変化率より小さくなってほしいが、今年度（R5/R4）の変化率は、大きくなってしまった。 →×

		第7期計画			第8期計画				
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		変化率		変化率		変化率		変化率	
				評価		評価		評価	
①	65歳以上新規認定申請者数及び割合（申請者は2号含む）								
	新規認定申請者数	3,541	103.6%	3,540	100.0%	◎	3,610	101.9%	△
							3,844	106.5%	×

1 総合事業（全体）

(1) アウトカム指標

		第7期計画		第8期計画								
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価
①	65歳以上新規認定申請者数及び割合（申請者は2号含む）											
	新規認定申請者数 ↘	3,541	103.6%	3,540	100.0%	◎	3,610	101.9%	△	3,844	106.5%	×
	新規認定申請者割合（新規認定申請者数／高齢者数） ↘	4.88%	101.0%	4.85%	99.4%	◎	4.93%	101.6%	×	5.24%	106.3%	×
②	65以上新規認定者数及び割合（要支援・要介護度別）											
	新規認定者数 ↘	3,138	87.4%	3,215	102.5%	×	3,204	99.7%	○	3,385	105.6%	×
	新規認定者割合（新規認定者数／高齢者数） ↘	4.32%	85.2%	4.40%	101.9%	×	4.37%	99.3%	○	4.61%	105.5%	×
③	65歳以上要支援・要介護認定率（要支援・要介護度別）											
	認定率（認定者数／第1号被保険者数） ↘	16.42%	100.5%	16.44%	100.1%	△	16.37%	99.6%	◎	16.49%	100.7%	×
④	健康寿命延伸の実現											
	要介護2以上の年齢調整後認定率 ↘	9.7%	—	9.6%	99.0%	—	9.2%	95.8%	—	9.1%	98.9%	—

1 総合事業（全体）

(1) アウトカム指標

		第7期計画		第8期計画								
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価
⑤	介護予防・日常生活支援総合事業の費用額											
	費用額の伸び率	97.6%	62.0%	97.9%	100.3%		100.0%	102.1%		99.9%	99.9%	
	後期高齢者数の伸び率	102.0%	-	99.1%	97.2%		101.2%	102.1%		103.3%	102.1%	
⑥	予防給付と介護予防・日常生活支援総合事業の費用の総額											
	費用の総額の伸び率	106.8%	110.9%	91.7%	85.9%		101.9%	111.1%		103.4%	101.5%	
	後期高齢者者数の伸び率	102.0%	-	99.1%	97.2%		101.2%	102.1%		103.3%	102.1%	

※個別の評価は行わず、他項目の分析等に活用する指標とする

1 総合事業（全体）

(1) アウトカム指標

	第8期計画調査結果		第9期計画調査結果		評価	
		第7期計画調査結果からの変化率		第8期計画調査結果からの変化率		
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による健康に関連する指標の状況						
地域での活動状況						
⑦	ボランティアのグループ ↗	15.0%	97.4%	13.9%	92.6%	×
	スポーツのグループ ↗	23.4%	95.1%	20.2%	86.3%	×
	趣味のグループ ↗	30.9%	93.0%	26.4%	85.4%	×
	学習サークル ↗	10.4%	90.4%	7.9%	76.0%	×
	通いの場 ↗	11.9%	-	8.4%	70.6%	-
	老人クラブ ↗	8.1%	76.4%	4.7%	58.0%	×
	町内会 ↗	38.5%	109.1%	33.0%	85.7%	×
	収入のある仕事 ↗	25.5%	118.0%	27.6%	108.2%	○
	参加していない ※ ↘	-	-	-	-	-

※通いの場に関しては第7期計画調査で設問がないため比較できない
参加していないも設問項目がないため数値が出せない

1 総合事業（全体）

(1) アウトカム指標

	第8期計画調査結果		第9期計画調査結果		評価	
		第7期計画調査結果からの変化率		第8期計画調査結果からの変化率		
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による健康に関連する指標の状況						
⑦	高齢者の機能低下等のリスク出現率					
	運動器の機能低下 ↘	11.5%	77.7%	12.5%	108.1%	×
	口腔機能の機能低下 ↘	19.7%	93.3%	22.2%	112.7%	×
	低栄養の傾向 ↘	0.9%	100.0%	1.0%	111.1%	×
	閉じこもりの傾向 ↘	8.8%	52.4%	33.6%	381.8%	×
	認知機能の低下 ↘	51.0%	136.7%	52.3%	102.5%	△
	うつ傾向 ↘	44.0%	103.3%	45.1%	102.5%	△

1 総合事業（全体）

(1) アウトカム指標

		第8期計画調査結果		第9期計画調査結果		評価
		第7期計画調査結果からの変化率		第8期計画調査結果からの変化率		
⑧	住民の主観的幸福感及び主観的健康感の向上					
	主観的幸福感の変化率 ↗	7.1点	99.3%	7.0点	98.6%	×
	主観的健康観の変化率 ↗	78.8%	99.9%	79.0%	100.3%	◎

2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

(1) プロセス指標

	第7期計画			第8期計画								
	令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価	
介護予防ケアマネジメント件数 ※A・Bは参考指標とする												
①	ケアマネジメントA ※	14,324	92.8%	13,627	95.1%	△	13,364	98%	△	12,682	94.9%	△
	ケアマネジメントB ※	1,932	102.7%	1,816	94.0%	△	1,648	91%	△	1,463	0.89%	△
	ケアマネジメントC ↗	11	122.2%	14	127.3%	◎	15	107%	○	21	140%	◎
介護予防・生活支援サービス事業の実施状況												
②	利用回数											
	訪問型サービス（従前相当） ↗	39,541	95.8%	43,494	110.0%	◎	40,248	92.5%	×	39,684	98.6%	△
	訪問型サービスA ↗											
	訪問型サービスC ↗	113	53.1%	65	57.5%	△	85	130.8%	◎	53	62.4%	△
	通所型サービス（従前相当） ↘	88,252	95.3%	92,387	104.7%	×	82,118	88.9%	◎	79,518	96.8%	○
	通所型サービスA ↘											
通所型サービスC ↗	4,191	98.5%	3,875	92.5%	×	3,679	94.9%	△	3,683	100.1%	◎	

2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

(1) プロセス指標

	第7期計画		第8期計画									
	令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価	
介護予防・生活支援サービス事業の実施状況												
②	利用者数											
	訪問型サービス（従前相当）↗	6,987	97.6%	7,046	100.8%	◎	7,099	100.8%	◎	6,950	-	-
	訪問型サービスA ↗	451	63.2%	398	88.2%	△	276	69.3%	△			
	訪問型サービスC ↗	76	55.1%	37	48.7%	×	50	135.1%	◎	29	58.0%	△
	通所型サービス（従前相当）↘	13,479	91.3%	13,009	96.5%	○	12,981	99.8%	○	14,852	-	-
	通所型サービスA ↘	2,327	114.0%	2,258	97.0%	◎	2,208	97.8%	◎			
	通所型サービスC ↗	1,250	101.9%	1,172	93.7%	×	1,141	97.4%	×			

※訪問型及び通所型サービスの（A）と（従前相当）はR5システム変更より合算での集計で記載

2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

(2) アウトカム指標

	第7期計画		第8期計画									
	令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		変化率	変化率	評価	変化率	評価	変化率	評価	変化率	評価		
①	介護予防・日常生活支援総合事業訪問型サービスC及び通所型サービスC利用者の主観的健康感及び主観的幸福感											
	主観的健康感の維持・改善割合 (主観的健康感が維持・改善された者の数/事業利用者数) ↗	92%	95.3%	94%	102.2%	◎	91.9%	97.8%	△	91.6%	99.7%	△
	主観的幸福感の維持・改善割合 (主観的幸福感が維持・改善された者の数/事業利用者数) ↗ ※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※サービスC利用者の主観的幸福感の維持・改善割合については、調査しているものがないため、出すことができない。

2 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

(2) アウトカム指標

	第 8 期計画調査結果	第 9 期計画調査結果		評価		
		第 7 期計画調査結果からの変化率	第 8 期計画調査結果からの変化率			
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査による生活に関連する指標の状況						
②	バスや電車を使って外出している割合 ↗	80.0%	104.7%	79.9%	99.9%	×
	買物している割合 ↗	82.9%	106.0%	82.2%	99.2%	×
	食事の用意をしている割合 ↗	67.6%	105.5%	70.5%	104.3%	○
	預貯金を出し入れしている割合 ↗	82.5%	100.4%	84.9%	102.9%	◎

3 総合事業（一般介護予防事業）

(1) アウトカム指標

	第7期計画		第8期計画									
	令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価	
通いの場をはじめとする社会参加の拡大												
①	通いの場（全体）（週1回以上実施を含む） ※											
	参加者数 ↗ （参加率があるため再掲）	3,195	-	5,315	166.3%	-	5,507	103.6%	-	調査中	-	-
	参加率 ↗ （参加者数/65歳以上人口）	4.4%	-	7.3%	165.9%	-	7.5%	102.7%	-	調査中	-	-
	通いの場（週1回以上）											
	参加者数 ↗	1,179	82.9%	1,786	151.5%	◎	1,862	104.3%	◎	1,937	104.0%	◎
参加率 ↗ （参加者数/65歳以上人口）	2.5%	125.0%	2.5%	100.0%	×	2.5%	100.0%	△	2.6%	104.0%	○	

※通いの場（全体）については平成29年度の実績値の集計を行っていないため、変化率の算出ができない。

※通いの場の集計等は国の調査を基に実施している。評価年度分の調査は今夏頃実施予定のため、評価年度分の実績は調査中。

65歳以上人口：各年度の4月1日現在人口

3 総合事業（一般介護予防事業）

(1) アウトカム指標

		第7期計画			第8期計画								
		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			変化率		変化率	評価	変化率	評価	変化率	評価	変化率	評価	
通いの場をはじめとする社会参加の拡大													
地区別の通いの場の箇所数 ↗													
①	出羽地区	全体	11	-	11	100.0%	-	10	90.9%	-	調査中	-	-
		週1回	4	100.0%	4	100.0%	△	4	100.0%	△	4	100.0%	△
	大郷地区	全体	4	-	4	100.0%	-	5	125.0%	-	調査中	-	-
		週1回	3	150.0%	3	100.0%	×	3	100.0%	×	3	100.0%	×
	明治地区	全体	7	-	7	100.0%	-	7	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	1	100.0%	1	100.0%	△	1	100.0%	△	1	100.0%	△
	千歳地区	全体	10	-	10	100.0%	-	10	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	6	300.0%	6	100.0%	×	6	100.0%	×	6	100.0%	×
	楯山地区	全体	8	-	8	100.0%	-	8	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	高瀬地区	全体	6	-	6	100.0%	-	8	133.3%	-	調査中	-	-
		週1回	1	-	1	100.0%	-	1	100.0%	-	1	100.0%	-

3 総合事業（一般介護予防事業）

(1) アウトカム指標

		第7期計画			第8期計画								
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価	
通いの場をはじめとする社会参加の拡大													
地区別の通いの場の箇所数 ↗													
①	山寺地区	全体	0	-	0	-	-	4	-	-	調査中	-	-
		週1回	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	鈴川地区	全体	12	-	12	100.0%	-	12	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	3	150.0%	3	100.0%	×	3	100.0%	×	4	133.3%	○
	滝山地区	全体	22	-	22	100.0%	-	23	104.5%	-	調査中	-	-
		週1回	5	166.7%	6	120.0%	○	7	116.0%	○	7	100.0%	×
	第6地区	全体	18	-	18	100.0%	-	16	88.9%	-	調査中	-	-
		週1回	10	142.9%	10	100.0%	×	10	100.0%	×	10	100.0%	×
	南山形地区	全体	8	-	10	125.0%	-	8	80.0%	-	調査中	-	-
		週1回	2	200.0%	2	100.0%	×	2	100.0%	×	2	100.0%	×
	本沢地区	全体	8	-	8	100.0%	-	8	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

3 総合事業（一般介護予防事業）

(1) アウトカム指標

		第7期計画			第8期計画								
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			変化率		変化率	評価		変化率	評価		変化率	評価	
通いの場をはじめとする社会参加の拡大													
地区別の通いの場の箇所数 ↗													
①	大曽根地区	全体	2	-	2	100.0%	-	2	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	1	-	1	100.0%	-	1	100.0%	-	1	100.0%	-
	西山形地区	全体	9	-	9	100.0%	-	9	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	1	100.0%	1	100.0%	△	2	200.0%	◎	3	150.0%	◎
	村木沢地区	全体	10	-	10	100.0%	-	10	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	1	-	1	100.0%	-	1	100.0%	-	1	100.0%	-
	第1地区	全体	11	-	11	100.0%	-	11	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	1	100.0%	1	100.0%	△	2	200.0%	◎	2	100.0%	△
	第2地区	全体	7	-	7	100.0%	-	6	85.7%	-	調査中	-	-
		週1回	4	133.3%	4	100.0%	×	3	75.0%	×	3	100.0%	×
	第3地区	全体	27	-	27	100.0%	-	27	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	14	116.7%	14	100.0%	×	15	107.0%	○	14	93.3%	×

3 総合事業（一般介護予防事業）

(1) アウトカム指標

		第7期計画			第8期計画								
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			変化率	変化率	評価	変化率	評価	変化率	評価				
通いの場をはじめとする社会参加の拡大													
地区別の通いの場の箇所数 ↗													
①	第4地区	全体	14	-	14	100.0%	-	14	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	3	150.0%	3	100.0%	×	3	100.0%	×	3	100.0%	×
	第9地区	全体	9	-	9	100.0%	-	9	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	2	200.0%	2	100.0%	×	2	100.0%	×	2	100.0%	×
	第7地区	全体	17	-	17	100.0%	-	19	111.8%	-	調査中	-	-
		週1回	6	100.0%	6	100.0%	△	8	133.3%	◎	8	100.0%	△
	第10地区	全体	13	-	13	100.0%	-	13	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	7	100.0%	7	100.0%	△	7	100.0%	△	7	100.0%	△
	飯塚地区	全体	3	-	3	100.0%	-	3	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	0	-	0	-	-	0	-	-	1	-	-
	樫沢地区	全体	6	-	6	100.0%	-	6	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	2	100.0%	2	100.0%	△	2	100.0%	△	2	100.0%	△

3 総合事業（一般介護予防事業）

(1) アウトカム指標

		第7期計画			第8期計画								
		令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			変化率	変化率	評価	変化率	評価	変化率	評価				
通いの場をはじめとする社会参加の拡大													
地区別の通いの場の箇所数 ↗													
①	蔵王地区	全体	10	-	10	100.0%	-	13	130.0%	-	調査中	-	-
		週1回	0	-	2	-	-	2	100.0%	-	4	200.0%	-
	東沢地区	全体	7	-	7	100.0%	-	7	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	3	150.0%	3	100.0%	×	3	100.0%	×	3	100.0%	×
	第5地区	全体	5	-	5	100.0%	-	5	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	2	50.0%	2	100.0%	△	2	100.0%	△	2	100.0%	△
	第8地区	全体	6	-	6	100.0%	-	5	83.3%	-	調査中	-	-
		週1回	2	100.0%	2	100.0%	△	1	50.0%	×	1	100.0%	△
	南沼原地区	全体	24	-	24	100.0%	-	24	100.0%	-	調査中	-	-
		週1回	9	150.0%	9	100.0%	×	9	100.0%	×	10	111.0%	○
	金井地区	全体	10	-	10	100.0%	-	12	120.0%	-	調査中	-	-
		週1回	2	200.0%	2	100.0%	×	4	200.0%	◎	3	75.0%	×

3 総合事業（一般介護予防事業）

(1) アウトカム指標

	第8期計画調査結果		第9期計画調査結果		評価	
		第7期計画調査結果からの変化率		第8期計画調査結果からの変化率		
通いの場に参加する高齢者の状態の変化 ※						
「通いの場に月1回以上参加する高齢者」の機能低下等のリスク出現率						
②	運動器の機能低下 ↘	10.5%	-	9.4%	89.5%	-
	口腔機能の機能低下 ↘	1.1%	-	0.8%	72.7%	-
	低栄養の傾向 ↘	19.8%	-	20.3%	102.5%	-
	閉じこもりの傾向 ↘	5.4%	-	29.7%	550.0%	-
	認知機能の低下 ↘	51.4%	-	49.9%	97.1%	-
	うつ傾向 ↘	44.1%	-	46.9%	106.3%	-
	A D L ↗	-	-	-	-	-
	I A D L ↗	2.1%	-	1.9%	90.5%	-

※第7期調査の際通いの場への参加の有無についての質問項目がないため比較はできない。

※A D Lは質問項目がないため比較できない。

3 総合事業（一般介護予防事業）

(1) アウトカム指標

		第8期計画調査結果		第9期計画調査結果		評価
			第7期計画調査結果からの変化率		第8期計画調査結果からの変化率	
③	通いの場の参加者の主観的健康感及び主観的幸福感 ※					
	主観的健康感が「よい」「まあよい」と回答した割合（主観的健康感が「よい」「まあよい」と回答した通いの場参加者の数／通いの場参加者数） ↗	86.1%	-	86.5%	100.5%	-
	主観的幸福感が平均点7点以上と回答した割合（主観的幸福感が平均点7点以上と回答した通いの場参加者の数／通いの場参加者数） ↗	73.2%	-	71.2%	97.3%	-

※第7期調査の際通いの場への参加の有無についての質問項目がないため比較はできない。

保険者機能強化推進交付金 評価指標

1 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする

(i) 体制・取組指標群

評価欄には○・×を記入

		評価指標	評価	配点
①	地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	ア 「地域包括ケア「見える化」システム」を活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析等を行っている	○	4
		イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している	○	4
		ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っている	○	4
		エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している	×	4
②	介護保険事業計画の進捗状況（計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。	ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている	○	4
		イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている	○	4
		ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている	○	4
		エ モニタリングの結果を公表している	○	4

1 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする

評価指標			評価	配点	
③	自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。	ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理している	① 介護予防・生活支援サービス	○	1
			② 一般介護予防事業	○	1
			③ 認知症総合支援	○	1
			④ 在宅医療・介護連携	○	1
		イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている	① 介護予防・生活支援サービス	○	1
			② 一般介護予防事業	○	1
			③ 認知症総合支援	○	1
			④ 在宅医療・介護連携	○	1

1 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする

評価指標			評価	配点	
③	ウ	イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている	① 介護予防・生活支援サービス	○	1
			② 一般介護予防事業	○	1
			③ 認知症総合支援	○	1
			④ 在宅医療・介護連携	○	1
	エ	次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	① 介護予防・生活支援サービス	○	1
			② 一般介護予防事業	○	1
			③ 認知症総合支援	○	1
			④ 在宅医療・介護連携	○	1
自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。					

1 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする

評価指標		評価	配点	
④	保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	○	4
		イ アの場合には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している	○	4
		ウ アの場合における意見を、施策の改善・見直し等に活用している	○	4
		エ 市町村において全ての評価結果を公表している	○	4

2 公正・公平な給付を行う体制を構築する

評価指標		評価	配点	
①	介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。	ア 地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域とも比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定している	○	8
		イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている	○	8
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている	○	8
		エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	○	8

2 公正・公平な給付を行う体制を構築する

評価指標			評価	配点
②	介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ア 介護給付費適正化事業のうち、いくつを実施しているか ※全て該当で6点	① 要介護認定の適正化	○	6
		② ケアプランの点検	○	
		③ 住宅改修等の点検	○	
		④ 縦覧点検・医療情報との突合	○	
		⑤ 介護給付費通知	○	
	イ 絨毯点検10帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票をいくつ点検しているか ※全て該当で6点	① 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表	○	6
		② 重複請求縦覧チェック一覧表	○	
		③ 算定期間回数制限縦覧チェック一覧表	○	
		④ 単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表	○	
	ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている	○	8	
	エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある	○	8	
	オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある	○	8	

3 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する

		評価指標	評価	配点
①	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。	ア 地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道府県や関係団体と共有している	○	6
		イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている	○	6
		ウ 市町村としての独自事業を実施している	○	6
		エ イ又はウの取組の成果を公表している	○	6
		オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している	○	6

3 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する

評価指標		評価	配点	
②	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連絡体制が確保されているか。	ア 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある	○	6
		イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある	○	6
	ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している	① 介護予防・生活支援サービス	○	2
		② 一般介護予防事業	○	2
		③ 認知症総合支援	○	2
		④ 在宅医療・介護連携	○	2
		⑤ 介護人材確保等	○	2
	エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している	○	6	
	オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している	○	6	

介護保険保険者努力支援交付金 評価指標

1 介護予防／日常生活支援を推進する

(i) 体制・取組指標群

評価指標		評価	配点	
①	介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。	ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査票等を確認している	○	1
		イ K D Bや見える化システム等既存のデータベースやシステムを活用している	○	1
		ウ 毎年度、ア又はイのデータを活用して課題の分析を行っている	○	2
		エ データに基づく課題分析等の結果を施策の改善・見直し等に活用している	○	2

1 介護予防／日常生活支援を推進する

評価指標		評価	配点	
②	通いの場やボランティア活動 その他の介護予防に資する取組 の推進を図るため、アウトリー チ等の取組を実施しているか。	ア 通いの場への参加促進を図るための課題を把握・分析している	○	1
		イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を定量的に把握し、データとして整理している	○	2
	ウ 通いの場を含む介護予防に資する取組に対して、次のような具体的なアプローチを行っている	① 通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組	○	1
		② 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みの構築	○	1
		③ 介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施	○	1
		④ ③のポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化	×	1
	エ ウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている	○	2	

1 介護予防／日常生活支援を推進する

評価指標		評価	配点	
③	介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	○	1
		イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入（個別支援）につなげる仕組みを構築している	○	2
		ウ 現役世代の生活習慣病対策と、介護予防とが連携した取組を実施している	○	2
		エ 一体的実施の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている	○	2
④	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。	ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する体制が整っている	○	1
		イ 毎年度、経年的な評価や分析等を行っている	○	2
		ウ 行政以外の外部の関係者の意見を取り入れている	○	2
		エ 分析結果等をサービス内容の充実等に活用している	○	2

1 介護予防／日常生活支援を推進する

		評価指標	評価	配点
⑤	地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。	ア 国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標を現状把握や施策の検討に活用し、リハビリテーションに関する目標を市町村介護保険事業計画に設定している	○	1
		イ 郡市区医師会等の関係団体と連携して協議の場を設置し、介護予防の場や介護事業所にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けている	○	2
		ウ リハビリテーション専門職を含む医療専門職を介護予防の場や地域ケア会議等に安定的に派遣するための具体的な内容を議論するなど、イの協議の場を活用している	○	2
		エ 取組内容の成果を分析し、改善・見直し等を行っている	○	2
⑥	生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。	ア 地域における介護予防・生活支援サービス等の提供状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向、高齢者の地域の担い手としての参画状況等を把握し、データとして整理している	○	1
		イ アで整理したデータを、地域住民や関係団体等に提供・説明している	○	2
		ウ アで整理したデータを踏まえ、生活支援コーディネーターとともに、協議体を活用しながら、地域の課題を分析・評価している	○	2
		エ ウの分析・評価を踏まえ、市町村として、介護予防・生活支援サービスの推進方策を策定し、関係者に周知している	○	2
		オ エで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し、関係者に周知する仕組みがある	○	2

1 介護予防／日常生活支援を推進する

評価指標		評価	配点	
⑦	多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。	ア 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの実施状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向のほか、現状では対応が困難な地域の困り事等を把握し、データとして整理している	○	1
		イ アで整理したデータを踏まえ、多様なサービスの推進に向け、地域の課題を分析・評価している	○	2
		ウ イの分析・評価を踏まえ、多様なサービスの推進に向け、市町村としての推進方策を策定し、関係者に周知している	○	2
		エ ア～ウのプロセスを踏まえ、ウで策定した市町村としての推進方策を定期的に改善・見直し等を行う仕組みがある	○	2

2 認知症総合支援を推進する

評価指標		評価	配点	
①	認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。	ア チームが円滑に支援を実施できるよう、医師会等の関係団体、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等や介護支援専門員、地域包括支援センター等とあらかじめ情報連携を行っている	○	5
		イ 医療・介護サービスにつなげていない認知症と思われる高齢者に対し、チームが関係機関と連携して、支援対象者に対する主な支援機関を早急に明確にする検討ができるよう、会議体など具体的な情報共有の場や機会がある	○	5
		ウ 対象者の状況に応じて、他機関連携等により、支援対象者が抱える複合的課題に対して、具体的かつ多様な支援を実施している	○	5
		エ チームの活動について、過去の実績等との比較等も行いつつ、事業運営の改善・見直し等の検討を行っている	○	5

2 認知症総合支援を推進する

		評価指標	評価	配点
②	認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。	ア 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行っている	○	4
		イ 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の医療機関と連携した取組を行っている	○	5
		ウ 情報連携ツール等を活用して、関係者間で連携ルールを策定している	○	5
		エ アからウまでを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、実際に運用を図っている	○	5
③	認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。	ア 認知症の人の声を聞く機会（本人ミーティング、活動場所への訪問など）を設けている	○	5
		イ 成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村長申立や生活保護受給者に限定しない要綱等を整備している	○	5
		ウ 認知症サポーター等による支援チーム等の活動グループ（チームオレンジなど）を設置している	○	5
		エ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、イによる活動グループを含む地域の担い手とのマッチングを行っている	○	5
		オ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している	×	5

3 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する

評価指標		評価	配点	
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。	ア 今後のニーズを踏まえ、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りの4つの場面ごとに、在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定している	○	5
		イ 在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業計画に記載している	○	6
		ウ 地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している	○	5
		エ アとウの差の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している	○	5
		オ 評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている	○	5
②	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。	ア 医療・介護関係者の情報共有の実施状況を把握している	○	5
		イ 実施状況等を踏まえ、在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールの作成等情報共有円滑化のための取組を実施している	○	6
		ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている	○	5
		エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し等を行っている	○	5

3 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する

評価指標		評価	配点	
③	在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。	ア 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、医療・介護関係者のニーズを把握している	○	5
	イ 医療・介護関係者のニーズを踏まえ、次のような取組を実施している。	① 医療・介護関係者に対する相談窓口の設置	○	2
		② 定期的な相談内容等の取りまとめ、その結果の医療・介護関係者間での共有	○	2
		③ 多職種を対象とした参加型の研修会の実施	○	2
	ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている	○	5	
	エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等を行っている	○	5	